デイリー・コーポレートアクション・レポート

東証上場企業の主な開示／2026 年 10 月 26 日（月）　発行：ていネコの投資ノート

対象期間：2026 年 10 月 23 日(金)18 時ごろ～10 月 26 日(月)18 時ごろ

本日のポイント

- 最重要：イクヨ(7273)が、筆頭株主として対立が続くムラキ(7477)に対し、1 株 3,000 円(前営業日終値比＋105.8%、筆者算出)で上限付き TOB を行う予定と公表。会社の同意を前提条件とする「同意なき」提案で、ムラキは事前連絡がなかったとして意見を留保。
- 全体の傾向：23 日夕方には滋賀銀行と池田泉州 HD の経営統合(持株会社方式)の最終調整が報じられ、両社は「検討は事実」と回答。地銀再編と親子上場・非公開化の流れが続いている。
- 注意点：今週は TOB の期限が集中(27 日シェアリングテクノロジー、28 日カカクコム、30 日レオパレス 21・かどや製油)。応募する場合、証券会社の受付締切が期間最終日より早いことがあるため確認を。

1．本日の主な開示

種類	コード	会社名(市場)	概要	株主への影響
TOB(予定・同意なし)	7477	ムラキ(スタンダード)	イクヨが連結子会社化を目的に 1 株 3,000 円で上限付き TOB を予定。上限 486,300 株(33.09%)、下限なし。取締役会の賛同等が前提条件で、開始は 2027 年 4 月下旬をめどと報道。上場は維持の方針。	26 日は S 高(1,758 円)。上限付きのため応募多数なら按分。前提条件が満たされず実施されない可能性あり。
経営統合(報道・検討中)	8366 8714	滋賀銀行(プライム) 池田泉州 HD(プライム)	持株会社の下に両行が入る形での統合を最終調整と報道(23 日)。両社は「検討は事実だが決定事項はない」と開示。正式発表は早ければ 29 日との報道。	比率・日程は未定。決定時には株式移転比率と株主総会の議決権行使が論点に。
値幅制限の拡大	5029	サークレイス(グロース)	22 日公表の TOB(HHH1、1 株 2,020 円、期間 12/7 まで)を受け 2 日連続 S 高張り付き。東証は 27 日から値幅上限を 1,200 円に拡大。	27 日は株価が TOB 価格に近づく可能性。応募か市場売却かを比較検討。
その他	9757 ほか	船井総研 HD ほか	船井総研 HD：株主優待を QUO カードから優待ポイント制に変更(23 日公表、2026 年 12 月末基準から)。ファナック(上限 1,000 万株・500 億円)、メディパル HD(上限 400 万株・100 億円、全株消却)が自社株買い(いずれも発行済株式の 5%未満、筆者概算)。	優待はポイント制への移行で使い道が変わる。自社株買いは需給面の下支え。

2．注目案件の解説

イクヨ（7273）によるムラキ（7477）株式への公開買付けの予定

何が決まったか：自動車部品のイクヨは 26 日 13 時 45 分ごろ、カー用品卸のムラキ株式に対する TOB を行う予定と公表しました。目的は上場を維持したままの連結子会社化です。イクヨは現在ムラキ株の 17.01%(25 万株)を持つ筆頭株主で、ムラキ側は同社と Blue Goats Capital の行為を「共同協調行為等」に当たると認定するなど、両社は対立関係にあります。ムラキは 17 時 30 分に「事前の連絡は一切なかった」とし、意見は精査のうえ改めて公表すると開示しました。

条件：買付価格は 1 株 3,000 円で、前営業日(23 日)終値 1,458 円に対するプレミアムは＋105.8%(筆者算出)。買付予定数の上限は 486,300 株(所有割合 33.09%)、下限なし、買付代金は最大約 14.6 億円です。上限まで取得するとイクヨの保有比率は約 50.1%(筆者算出)となります。ムラキ取締役会の賛同・応募推奨な

どの前提条件が満たされた後、5 営業日以内に開始し、期間は 30 営業日。開始時期は 2027 年 4 月下旬をめどとしています。

株主がとれる対応：現時点では TOB は始まっておらず、手続きは不要です。実施された場合は「応募する／しない」を選べますが、上限付きのため応募が上限を超えると按分となり、一部の株式は返却されます。ムラキの意見表明と、10 月 13 日を基準日とする臨時株主総会の議案（日程は本稿で確認できず「—」）に注目してください。

論点・注意点：価格は市場価格の約 2 倍ですが、取締役会の賛同が前提条件のため、実現性は不透明です。26 日の株価はストップ高でも 1,758 円にとどまり、市場も TOB 実施の確度を割り引いて見ています。上場は維持されるため、応募しなかった株は親会社のある上場会社の株として残ります。

滋賀銀行（8366）と池田泉州 HD（8714）の経営統合報道

何があったか：23 日夕方、両社が持株会社の下に入る形での経営統合を最終調整していると報じられ、東証は真偽確認のため両社の売買を一時停止しました。両社は「検討していることは事実だが、具体的に決定した事実はない」と開示しています。統合すれば総資産は合計約 14.2 兆円で、関西最大の地銀グループとなる見込みと報じられています。

条件：統合比率・統合時期は未公表（—）。正式発表は早ければ 29 日と報じられています。

株主がとれる対応：現時点で手続きは不要です。正式決定後は、株式移転比率（どちらの株主がどれだけ新会社株を受け取るか）と、承認のための株主総会での議決権行使が判断材料になります。反対株主には株式買取請求の手段もあります。

論点・注意点：報道段階のため、比率や形態は変わり得ます。26 日の池田泉州 HD は続落しており、比率への思惑が株価に出やすい局面です。

今週は TOB 期限が集中：応募するなら締切を確認

何があるか：27 日にシェアリングテクノロジー（1,550 円）、28 日にカカクコム（EQT 系、3,682 円）、30 日にレオパレス 21（1,000 円）とかどや製油（2,514 円）の TOB 期間が終わります。いずれも成立すれば、その後のスクイーズアウトで上場廃止となる予定です。

株主がとれる対応：応募は公開買付代理人の証券会社を通じて行うため、口座がない場合は開設が必要です。代理人の受付締切は期間最終日より早いことがあります。応募しない場合でも、成立後のスクイーズアウトで原則として TOB 価格と同額の金銭が交付される見込みです（時期は数か月後）。

論点・注意点：かどや製油（＋3.93%）やシェアリングテクノロジー（＋5.80%）はプレミアムが小さく（kabukiso 掲載値）、市場価格の推移によっては TOB 価格を上回る取引もあり得ます。売却と応募の手取りを比べて判断してください。

3．上場廃止・整理銘柄の動き

上場廃止日	会社名（コード）	市場	理由・備考
本日の新規決定	—	—	JPX の一覧（10 月 20 日・22 日更新時点）とウェブ検索の範囲では、10 月 23 日夕方～26 日に新たな上場廃止決定・整理銘柄指定は確認できず。
2026/10/29	新光商事（8141）	プライム	他社による買収（TOB・株式併合）。整理銘柄（10/9 指定）
2026/11/11	アールビバン（7523）	スタンダード	MBO（TOB・株式併合）。整理銘柄（10/20 指定）

今後 1 か月以内（11 月 26 日まで）に上場廃止となる銘柄を JPX の上場廃止銘柄一覧から抜粋。TOB 成立後にスクイーズアウト手続き中の銘柄（イーソル等）は、上場廃止日が未決定のため掲載していません。

4．今後の主な日程

日付	会社名（コード）	内容
10/27（火）	シェアリングテクノロジー（3989）	TOB 期間終了（MBK パートナーズ系、1,550 円）
10/27（火）	サークレイス（5029）	値幅制限の上限拡大（上限 1,200 円）
10/28（水）	カカクコム（2371）	TOB 期間終了（EQT 系、3,682 円）

日付	会社名(コード)	内容
10/29(木)	新光商事(8141)	上場廃止日
10/29(木)ごろ	滋賀銀行(8366)・池田泉州HD(8714)	経営統合の正式発表の可能性(報道ベース、未確定)
10/30(金)	レオパレス21(8848)	TOB期間終了(光通信系、1,000円)
10/30(金)	かどや製油(2612)	TOB期間終了(インテグラル系、2,514円)
11/5(木)	日本抵抗器製作所(6977)	TOB期間終了(フェローテック、1,901円)
11/10(火)	アルビス(7475)／HYUGA PRIMARY CARE(7133)／サンケイリアルエステート投資法人(2972)	TOB期間終了(3,780円／2,110円／1口125,000円)
11/11(水)	プロジェクトHD(9246)	TOB期間終了(テクノプロHD系、2,200円)
11/11(水)	アールビバン(7523)	上場廃止日

TOB期間の終了日は株探のTOB一覧(10月23日現在)、tobradar、kabukisoの掲載情報による。証券会社の受付締切は異なる場合があります。

5．用語の解説

部分買付け(上限付きTOB)：買い手が取得する株数に上限を設けるTOB。応募が上限を超えると、応募した株数に応じて比例配分(按分)で買い取られ、残りは返却されます。上場を維持したまま子会社化したい場合に使われます。

共同持株会社方式の経営統合：2社が株式移転で新たな持株会社をつくり、その傘下に入る統合方法。元の2社の株主は、決められた移転比率で新会社の株式を受け取り、元の会社は上場廃止・新会社が上場(テクニカル上場)するのが一般的です。

注記

本資料は、ウェブ検索等で確認できた開示を整理したもので、期間中の全開示を網羅したものではありません。26日大引け後(15時以降)の開示は、本稿作成時点(18時ごろ)までに確認できた範囲に限られます。

プレミアム・保有比率・発行済株式数に対する比率など「筆者算出」「筆者概算」と記した数値は、公表値をもとに筆者が計算したものです。ムラキの前営業日終値(1,458円)は26日終値1,758円と前日比＋300円から逆算しました(単一出典)。

本稿は生成AIを用いて公開情報を整理・執筆したものです。

出典：ムラキ適時開示(2026年10月26日)、みんかぶ、株探ニュース、財経新聞(フィスコ)、NHK、日本経済新聞、M&A Online、日本M&Aセンター、JPX(上場廃止銘柄一覧・監理銘柄一覧・制限値幅の拡大・売買停止情報)、kabukiso、tobradar、kininew、南株。

本資料は公開情報に基づく市況の整理であり、特定の銘柄の売買を推奨するものではありません。投資判断はご自身の責任でお願いいたします。